

令和 2 年度松原市公営企業会計
決算 審査 意見 書

松 監 第 2 4 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

松原市長 澤井 宏文 様

松原市監査委員 川西 修
松原市監査委員 依田 眞美子

令和 2 年度松原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度松原市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

I 審査の対象

令和2年度 松原市水道事業会計決算

令和2年度 松原市下水道事業会計決算

II 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月19日まで

III 審査の概要

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表等の決算書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算計数が正確であるか等について、必要に応じ関係職員に説明を求めるなどして実施した。

IV 審査結果

審査に付された決算諸表、決算附属書類は、地方公営企業法等の関係法令の規定に準拠して作成され、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

<注>

1. 本文及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を示す。

比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。また、千円単位で表示しているものは端数処理により、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

水道事業会計

1. 決算総括

当年度の業務量は、給水戸数で前年度より 386 戸増の 57,639 戸となり、総配水量で、前年度より 56,984 m³増の 1,209 万 6,497 m³となった。そのうち総有収水量は前年度より 18 万 4,042 m³増の 1,193 万 193 m³で、有収率は前年度より 1.07 ポイント増の 98.63%となっている。

建設改良事業については、前年度に引き続き府道堺港大堀線下及び府道中央環状線下の基幹管路の耐震化事業を実施するとともにまちづくり事業の一環として、新堂 4 丁目地区において配水管布設工事を実施している。また、建設改良事業以外においては、水道水の PR 活動及び災害対策として、昨年的小学校に引き続き市内全中学校において、水飲み場整備工事を行った。

決算の実績について、当年度営業収益が、コロナ禍での住民生活や経済活動の支援策として基本料金を無料化したことにより、水道料金収入等の給水収益で 3 億 6,732 万 7,626 円の減となったこと等で、前年度より 3 億 6,471 万 4,365 円減の 16 億 8,811 万 915 円となった。

一方、営業費用では、給水費は増となったが、原水及び浄水費や資産減耗費の減により、前年度より 58 万 7,774 円減の 20 億 8,778 万 5,900 円で、営業損益では 3 億 9,967 万 4,985 円の営業損失となり、営業外利益を合わせた経常利益は、555 万 1,626 円（前年度は 3 億 2,692 万 8,354 円）で、当年度純利益も同様に 555 万 1,626 円となり、前年度繰越利益剰余金 26 億 6,742 万 8,590 円及びその他未処分利益剰余金変動額として、利益剰余金である建設改良積立金の取崩し額 2 億 830 万 3,575 円を加えた当年度未処分利益剰余金として、28 億 8,128 万 3,791 円を計上した。その結果、財務状況や経営指標において、健全な事業運営が行われていると言える。

以上のことから、水道事業にあっては良好な経営状態を維持しているが、今後、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展、節水意識の定着等による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新や整備等、安全な水道水の安定的な供給を維持するために多額の財源を必要とし、今後一層厳しさを増す経営状況となることが予想される。

今後の経営においては、本市の水道事業の将来像と市の実現に向けた方策を取りまとめた松原市新水道ビジョン等により、中長期的な財政収支、施設の更新、ダウンサイジングを含めた施設規模等の方針が示されており、当該内容に沿った事業の推進により、水道事業の基盤強化が図られることを期待する。

水道事業は市民生活に欠くことのできない重要なライフラインであり、今後も財政収支を十分考慮し、引き続き安心、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

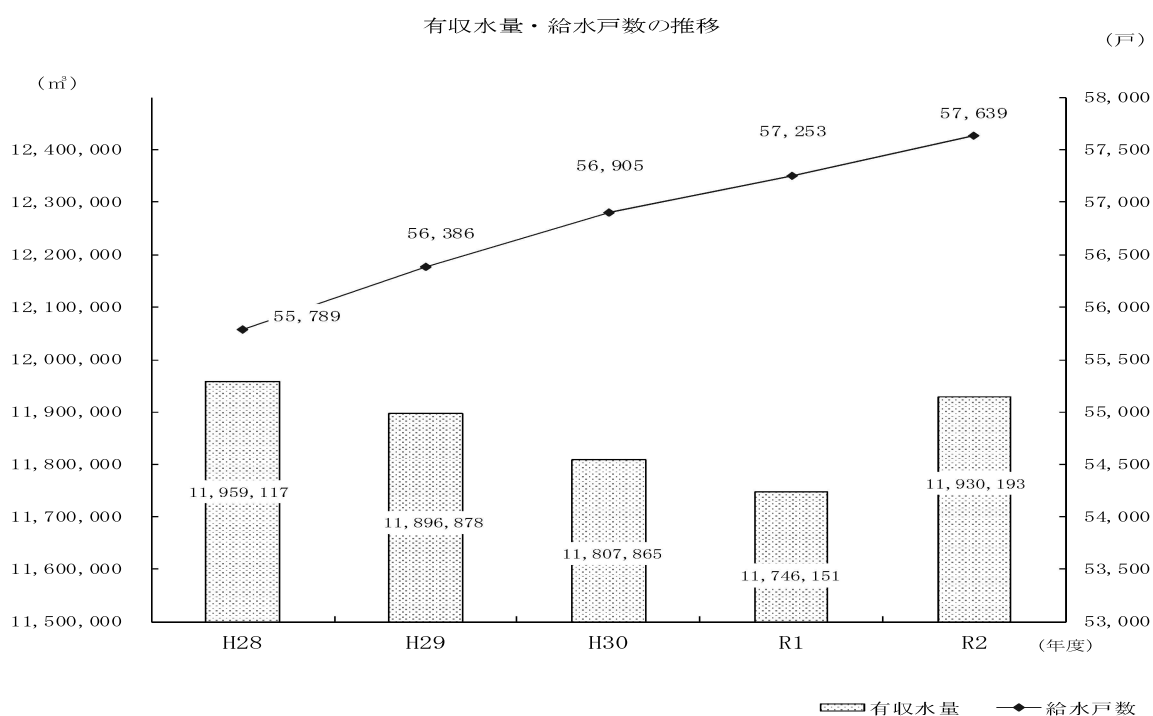
2. 業務実績について

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)
総人口(人)		118,357	119,225	△ 868
給水人口(人)		118,357	119,225	△ 868
普及率(%)		100.00	100.00	0
給水戸数(戸)		57,639	57,253	386
総配水量(m ³)		12,096,497	12,039,513	56,984
総有収水量(m ³)		11,930,193	11,746,151	184,042
有収率(%)		98.63	97.56	1.07
施設利用率(%)		58.66	58.22	0.44
負荷率(%)		89.02	89.73	△ 0.71
最大稼働率(%)		65.89	64.88	1.01

当年度は、前年度に比較し給水人口で868人減の11万8,357人、給水戸数で386戸増の5万7,639戸、総有収水量で18万4,042m³増の1,930万193m³、有収率で1.07ポイント増の98.63%となっている。

また、施設能力に対する施設の利用状況を見る指標となる施設利用率は前年度より0.44ポイント増の58.66%、負荷率は0.71ポイント減の89.02%、最大稼働率は1.01ポイント増の65.89%で、これらの指数は次のような関係にある。

(参考) 施設利用率 (1日平均配水量/1日配水能力) = 負荷率 (1日平均配水量/1日最大配水量) × 最大稼働率 (1日最大配水量/1日配水能力)



3. 予算執行状況について

(1) 業務の予定量

当年度の業務の予定量と実績量との比較は、次表のとおりである。

項 目	予 定 量	実 績 量	比 率(%)
給 水 戸 数 (戸)	57,843	57,639	99.65
総 配 水 量 (m ³)	12,184,000	12,096,497	99.28
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	33,381	33,141	99.28
主要な建設改良事業 (千円)	721,033	434,752	60.30

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	増・減 (△)
水 道 事 業 収 益	2,296,800,000	2,274,451,135	△ 22,348,865
営 業 収 益	1,904,644,000	1,855,915,900	△ 48,728,100
営 業 外 収 益	392,156,000	418,535,235	26,379,235

収益的収入は、水道事業収益として予算額 22 億 9,680 万円に対し、決算額 22 億 7,445 万 1,135 円 (収入率 99.03%) で、予算額に比べ 2,234 万 8,865 円の減となっている。これは主に営業収益の減が影響したことによるものである。

支 出

(税込み額)

区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	2,391,473,000	2,233,199,641	158,273,359
営 業 費 用	2,363,335,000	2,213,608,070	149,726,930
営 業 外 費 用	23,402,000	19,591,571	3,810,429
特 別 損 失	1,925,000	0	1,925,000
予 備 費	2,811,000	0	2,811,000

収益的支出は、水道事業費用として予算額 23 億 9,147 万 3 千円に対し、決算額 22 億 3,319 万 9,641 円 (執行率 93.38%) で、不用額は 1 億 5,827 万 3,359 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水費及び給水費等である。

(3) 資本的収入及び支出

収 入		(税込み額)		
科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	増・減(△)
資 本 的 収 入		45,600,000	30,174,800	△ 15,425,200
国庫(府)補助金		16,330,000	16,330,000	0
工事負担金		25,270,000	9,844,800	△ 15,425,200
他会計負担金		4,000,000	4,000,000	0

資本的収入は、予算額 4,560 万円に対して、決算額 3,017 万 4,800 円（収入率 66.17%）で、予算額に比べ 1,542 万 5,200 円の減となっている。これは工事負担金の減によるものである。

支 出		(税込み額)			
科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出		1,486,276,000	893,727,264	145,718,700	446,830,036
建設改良費		721,033,000	434,752,151	145,718,700	140,562,149
施設費		23,426,000	17,463,336	0	5,962,664
企業債償還金		40,180,000	40,178,444	0	1,556
投 資		700,000,000	400,000,000	0	300,000,000
国庫(府)補助金返還金		1,637,000	1,333,333	0	303,667

資本的支出は、予算額 14 億 8,627 万 6 千円に対して、決算額 8 億 9,372 万 7,264 円（執行率 60.13%）で、翌年度繰越額 1 億 4,571 万 8,700 円を差し引くと不用額は 4 億 4,683 万 36 円となっている。

建設改良費の主なものとしては、基幹管路配水管耐震化工事の継続実施、まちづくり事業に伴う配水管布設工事、公共工事に伴う配水管移設・復元工事の実施等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 6,355 万 2,464 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,531 万 7,905 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,394 万 3,973 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 598 万 7,011 円及び建設改良積立金 2 億 830 万 3,575 円で補てんされている。

4. 経営成績（損益計算書）について

（1）前年度との比較

科 目	年 度		増・減（△）
	令和2年度	令和元年度	
営 業 収 益	1,688,110,915	2,052,825,280	△ 364,714,365
営 業 費 用	2,087,785,900	2,088,373,674	△ 587,774
営 業 利 益（△損失）	△ 399,674,985	△ 35,548,394	△ 364,126,591
営 業 外 収 益	412,188,482	374,101,445	38,087,037
営 業 外 費 用	6,961,871	11,624,697	△ 4,662,826
経 常 利 益（△損失）	5,551,626	326,928,354	△ 321,376,728
特 別 利 益	0	40,179	△ 40,179
当年度純利益（△損失）	5,551,626	326,968,533	△ 321,416,907
前年度繰越利益剰余金	2,667,428,590	2,340,460,057	326,968,533
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	208,303,575	0	208,303,575
当年度未処分利益剰余金	2,881,283,791	2,667,428,590	213,855,201

当年度の営業収益は16億8,811万915円で、前年度より3億6,471万4,365円（17.77%）の減となり、営業費用は20億8,778万5,900円で、前年度より58万7,774円（0.03%）の減となったもので、収支においては3億9,967万4,985円の営業損失となった。

営業外利益を合わせた経常収支においては555万1,626円の経常利益となり、当年度純利益も同額の555万1,626円（前年度3億2,696万8,533円）となり、利益剰余金のうち建設改良積立金の取崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額2億830万3,575円を加えた当年度未処分利益剰余金は28億8,128万3,791円を計上した。

①収益の状況

科 目	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 収 益	1,688,110,915	2,052,825,280	△ 364,714,365	82.23
給 水 収 益	1,666,825,328	2,034,152,954	△ 367,327,626	81.94
水 道 料 金	1,618,156,414	1,985,670,359	△ 367,513,945	81.49
メーター使用料	48,668,914	48,482,595	186,319	100.38
受託工事収益	15,524,500	13,305,500	2,219,000	116.68
給水工事収入	10,563,000	8,754,000	1,809,000	120.66
手 数 料	4,961,500	4,551,500	410,000	109.01
その他営業収益	5,761,087	5,366,826	394,261	107.35

科 目	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 外 収 益	412,188,482	374,101,445	38,087,037	110.18
受取利息	2,343,864	2,739,849	△ 395,985	85.55
一般会計補助金	27,669,392	898,000	26,771,392	3,081.22
分 担 金	63,180,000	62,680,000	500,000	100.80
長期前受金戻入	316,777,971	306,336,103	10,441,868	103.41
雑 収 益	2,217,255	1,447,493	769,762	153.18

科 目	年 度		増・減(△)	前 年 度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
特 別 利 益	0	40,179	△ 40,179	皆減
過年度損益修正益	0	40,179	△ 40,179	皆減

営業収益については、前年度より3億6,471万4,365円(17.77%)の減となった。

これは、新型コロナウイルス感染症が市民生活と経済活動に多大な影響をもたらすことに鑑み、全ての水道利用者に、水道基本料金の減額を行ったことで、給水収益として3億6,732万7,626円(18.06%)の減となったものである。

営業外収益については、前年度より3,808万7,037円(10.18%)増の4億1,218万8,482円となった。その主な要因は、一般会計補助金で2,677万1,392円

(2,981.22%)の増によるものである。これは、救急告示医療機関の新型コロナウイルス感染症対策による負担増大に対する経営支援として、水道料金の減額措置実施分を一般会計が補助したものである。

②費用の状況

科 目	金 額		増・減(△)	前年度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 費 用	2,087,785,900	2,088,373,674	△ 587,774	99.97
原水及び浄水費	858,943,560	893,497,127	△ 34,553,567	96.13
配 水 費	139,479,851	123,353,753	16,126,098	113.07
給 水 費	197,025,260	165,054,083	31,971,177	119.37
受託工事費	8,260,687	8,408,263	△ 147,576	98.24
業 務 費	136,631,383	138,961,302	△ 2,329,919	98.32
総 係 費	125,766,522	111,038,434	14,728,088	113.26
減価償却費	603,826,408	602,875,254	951,154	100.16
資産減耗費	17,852,229	45,126,858	△ 27,274,629	39.56
その他営業費用	0	58,600	△ 58,600	皆減

科 目	金 額		増・減(△)	前年度 対 比
	令和2年度	令和元年度		
営 業 外 費 用	6,961,871	11,624,697	△ 4,662,826	59.89
支払利息及び企業 債取扱諸費	5,875,526	6,824,142	△ 948,616	86.10
雑 支 出	1,086,345	4,800,555	△ 3,714,210	22.63

営業費用については、前年度より58万7,774円(0.03%)の減となった。

その主な要因としては、給水費3,197万1,177円(19.37%)の増に対して、原水及び浄水費3,455万3,567円(3.87%)及び資産減耗費2,727万4,629円(60.44%)の減等によるものである。

営業外費用については、前年度より466万2,826円(40.11%)減の696万1,871円となった。また、給水原価に係る費用の内訳を見たものが次表で、当年度の費用小計は前年度より138万8,814円(0.07%)減の20億8,540万739円となり、1m³当たりの給水原価は前年度に比べ3円33銭減の148円25銭となっている。

受託工事費等を加えた水道事業費用合計は、前年度より525万600円(0.25%)減の20億9,474万7,771円である。

科 目	令和2年度		令和元年度		増・減(△)	前 年 度 比
	金 額	給水原価	金 額	給水原価		
職 員 給 与 費	176,194,202	14.77	165,225,694	14.07	10,968,508	106.64
(うち退職給付費)	(32,244,000)	(2.70)	(22,282,000)	(1.90)	9,962,000	144.71
受 水 費	830,393,916	69.60	866,775,168	73.79	△ 36,381,252	95.80
減 価 償 却 費	603,826,408	50.61	602,875,254	51.33	951,154	100.16
企 業 債 利 息	5,875,526	0.49	6,824,142	0.58	△ 948,616	86.10
動 力 費	19,042,362	1.60	16,615,042	1.41	2,427,320	114.61
委 託 料	270,944,370	22.71	241,160,776	20.53	29,783,594	112.35
資 産 減 耗 費	17,852,229	1.50	45,126,858	3.84	△ 27,274,629	39.56
路 面 復 旧 費	28,175,600	2.36	28,633,000	2.44	△ 457,400	98.40
薬 品 費	179,200	0.02	234,480	0.02	△ 55,280	76.42
修 繕 料	11,300,710	0.95	5,840,700	0.50	5,460,010	193.48
負 担 金	38,702,993	3.24	39,232,608	3.34	△ 529,615	98.65
賃 借 料	18,072,383	1.51	17,447,989	1.49	624,394	103.58
工 事 請 負 費	25,818,000	2.16	31,159,000	2.65	△ 5,341,000	82.86
そ の 他	39,022,840	3.27	19,638,842	1.67	19,383,998	198.70
費 用 小 計	2,085,400,739	174.79	2,086,789,553	177.66	△ 1,388,814	99.93
受 託 工 事 費	8,260,687	-	8,408,263	-	△ 147,576	98.24
材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価	1,086,345	-	4,800,555	-	△ 3,714,210	22.63
経 常 費 用	2,094,747,771	-	2,099,998,371	-	△ 5,250,600	99.75
水 道 事 業 費 用 合 計	2,094,747,771	-	2,099,998,371	-	△ 5,250,600	99.75
長 期 前 受 金 戻 入	△ 316,777,971	△ 26.55	△ 306,336,103	△ 26.08	△ 10,441,868	103.41
控 除 後 費 用 合 計 (長 期 前 受 金 戻 入 を 除 く)	1,768,622,768	148.25	1,780,453,450	151.58	△ 11,830,682	99.34

当年度の1³m³当たりの給水差益は、給水原価148円25銭と供給単価139円71銭の差額の△8円54銭となり、前年度に比べて30円14銭の減となっている。

(1³m³あたり)

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水原価	148円25銭	151円58銭	142円31銭	145円93銭	157円80銭
供給単価	139円71銭	173円18銭	172円98銭	173円76銭	173円97銭
給水差益	△8円54銭	21円60銭	30円67銭	27円83銭	16円17銭

※算出方法・給水原価…経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費＋長期前受金戻入) / 総有収水量
 ・供給単価…給水収益 / 総有収水量
 ・給水差益…供給単価－給水原価

(2) 営業収益の分析について

①総収支比率、営業収支比率

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.27	115.57	120.87	119.51	115.79
営 業 収 支 比 率 (%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	80.43	98.06	103.47	101.29	94.72

総収支比率及び営業収支比率は、総収益と総費用及び営業収益等と営業費用等を比較したもので、100%を超える部分について利益があることを示し、この比率が高いほど経営状態は良好と言える。

当年度においては、営業収益の減により、総収支比率が前年度より 15.30 ポイント減の 100.27%となっている。新型コロナウイルス感染症対策による経営支援に係る水道料金収入の減が大きく影響し、営業収支比率は前年度より 17.63 ポイント減の 80.43%となっている。

②経営資本営業利益率

年 度 項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.92	△ 0.17	0.33	0.13	△ 0.52
経 営 資 本 回 転 率 (回) $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 23.68	△ 1.73	3.45	1.34	△ 5.26

※経営資本(期首期末平均) = 資産合計 - 建設仮勘定 - 投資

※経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ1.75ポイント減の△1.92%となっている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は前年度に比べ 0.02 ポイント減の 0.08 となっている。

営業収益営業利益率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い経営がなされているとされている。当年度の比率は前年度に比べ 21.95 ポイント減の△23.68%となっている。

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

科目	年度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度対比
		金額	金額		
固定資産		17,757,363,751	17,481,728,951	275,634,800	101.58
有形固定資産		16,435,313,727	16,546,727,471	△ 111,413,744	99.33
無形固定資産		322,050,024	335,001,480	△ 12,951,456	96.13
投資その他の資産		1,000,000,000	600,000,000	400,000,000	166.67
流動資産		3,709,450,336	4,392,903,465	△ 683,453,129	84.44
現金預金		3,081,720,549	3,712,925,877	△ 631,205,328	83.00
未収金		201,294,294	266,712,214	△ 65,417,920	75.47
貯蔵品		4,507,330	5,081,110	△ 573,780	88.71
その他流動資産		421,928,163	408,184,264	13,743,899	103.37
資産合計		21,466,814,087	21,874,632,416	△ 407,818,329	98.14

当年度の資産総額合計は、前年度より4億781万8,329円(1.86%)減の214億6,681万4,087円で、内訳として固定資産で2億7,563万4,800円(1.58%)増の177億5,736万3,751円、流動資産で6億8,345万3,129円(15.56%)減の37億945万336円となっている。

固定資産が前年度より2億7,563万4,800円増加した要因については、投資その他の資産において、下水道事業会計へ新たに長期貸付金として4億円を支出したことによるものである。

また、有形固定資産については、構築物の建設仮勘定からの振替分や配水管布設改良工事等による増が4億8,010万3,913円となった一方で、老朽管の取替による除却に伴う減価償却費等は4,482万3,668円の減となっており、その他の有形固定資産に係る減価償却費影響分の増減を加味した結果、1億1,141万3,744円の減となった。さらに、無形固定資産については、1,295万1,456円の減で、市庁舎7階の施設利用権に係る当年度の減価償却分である。

次に、流動資産の6億8,345万3,129円の減については、主に現金預金の減によるものである。

科目	年度	令和2年度	令和元年度	増・減(△)	前年度 対 比
		金 額	金 額		
固 定 負 債		667,071,646	682,349,526	△ 15,277,880	97.76
企 業 債		430,884,206	477,806,175	△ 46,921,969	90.18
引 当 金		236,187,440	204,543,351	31,644,089	115.47
退 職 給 付 引 当 金		210,588,637	178,944,548	31,644,089	117.68
修 繕 引 当 金		25,598,803	25,598,803	0	100.00
流 動 負 債		544,912,094	736,038,865	△ 191,126,771	74.03
企 業 債		46,921,969	40,178,444	6,743,525	116.78
未 払 金		255,333,416	470,006,774	△ 214,673,358	54.33
前 受 金		32,812,526	23,964,357	8,848,169	136.92
仮 受 金		53,740	50,484	3,256	106.45
預 り 金		189,468,443	182,924,806	6,543,637	103.58
引 当 金		20,322,000	18,914,000	1,408,000	107.44
繰 延 収 益		7,111,774,125	7,318,739,429	△ 206,965,304	97.17
長 期 前 受 金		14,163,861,604	14,081,279,779	82,581,825	100.59
収 益 化 累 計 額		△7,052,087,479	△6,762,540,350	△ 289,547,129	104.28
資 本 金		6,092,596,688	6,092,596,688	0	100.00
資 本 金		6,092,596,688	6,092,596,688	0	100.00
剰 余 金		7,050,459,534	7,044,907,908	5,551,626	100.08
資 本 剰 余 金		3,942,270,489	3,942,270,489	0	100.00
分 担 金		1,318,951,148	1,318,951,148	0	100.00
工 事 負 担 金		2,503,155,912	2,503,155,912	0	100.00
他 会 計 負 担 金		120,163,429	120,163,429	0	100.00
利 益 剰 余 金		3,108,189,045	3,102,637,419	5,551,626	100.18
減 債 積 立 金		70,993,642	70,993,642	0	100.00
建 設 改 良 積 立 金		155,911,612	364,215,187	△ 208,303,575	42.81
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,881,283,791	2,667,428,590	213,855,201	108.02
負 債 ・ 資 本 合 計		21,466,814,087	21,874,632,416	△ 407,818,329	98.14

当年度の負債・資本合計は前年度より4億781万8,329円(1.86%)減の214億6,681万4,087円で、主な要因としては、固定負債で1,527万7,880円(2.24%)減の6億6,707万1,646円、流動負債で1億9,112万6,771円(25.97%)減の5億4,491万2,094円、繰延収益で2億696万5,304円(2.83%)減の71億1,177万4,125円となっている。

(2) 財政状況の分析

年度 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	94.35	93.52	93.69	93.59	93.96
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	84.87	82.70	79.01	80.08	81.42
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	680.74	596.83	820.67	810.20	795.41

(※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

企業としての経営の安定性を示す指標の自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営は安定している。固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下であること、かつ低いことが望ましい。

また、企業としての短期流動性（支払能力）を示す指標である流動比率については流動資産よりも流動負債が下回っていれば支払い能力は高く 200%以上が理想とされている。

当年度は、自己資本構成比率で前年度より 0.83 ポイント増の 94.35%、固定資産対長期資本比率で前年度より 2.17 ポイント増の 84.87%、流動比率で前年度より 83.91 ポイント増の 680.74%となっている。

6. キャッシュ・フローの状況

次に、財務諸表等を基に作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で得た資金 4 億 282 万 4,533 円について、投資活動で 9 億 9,385 万 1,417 円、財務活動で 4,017 万 8,444 円を使用した結果、6 億 3,120 万 5,328 円の資金減となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 555 万 1,626 円、減価償却費 6 億 382 万 6,408 円、長期前受金戻入額△3 億 1,677 万 7,971 円を計上したこと及び未収金の増減額 6,196 万 3,414 円、退職給付引当金の増減額 3,164 万 4,089 円の影響等で 4 億 282 万 4,533 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等△6 億 1,104 万 4,593 円、短期貸付金の回収による収入 4 億 818 万 4,264 円、短期貸付金による支出△4 億 2,192 万 8,163 円及び長期貸付金による支出△4 億円を計上したこと等で△9 億 9,385 万 1,417 円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△4,017 万 8,444 円を計上している。

キャッシュ・フローの状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減 (△)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,551,626	326,968,533	△ 321,416,907
減価償却費	603,826,408	602,875,254	951,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,030,098	△ 391,991	1,422,089
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,644,089	△ 25,540,931	57,185,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	726,000	75,000	651,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	151,000	7,000	144,000
修繕引当金の増減額	0	△ 8,300,000	8,300,000
長期前受金戻入額	△ 316,777,971	△ 306,336,103	△ 10,441,868
受取利息	△ 2,343,864	△ 2,739,849	395,985
支払利息及び企業債取扱諸費	5,875,526	6,824,142	△ 948,616
固定資産除却損等	18,938,574	49,927,413	△ 30,988,839
未収金の増減額 (△は増加)	61,963,414	△ 39,917,695	101,881,109
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,197,547	19,003,925	△ 39,201,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	573,780	△ 1,019,860	1,593,640
前払金の増減額 (△は増加)	0	75,650,000	△ 75,650,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	15,395,062	△ 2,197,007	17,592,069
小計	406,356,195	694,887,831	△ 288,531,636
利息の受取額	2,343,864	2,739,849	△ 395,985
利息の支払額	△ 5,875,526	△ 6,824,142	948,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,824,533	690,803,538	△ 287,979,005
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出等	△ 611,044,593	△ 719,148,796	108,104,203
国庫補助金等による収入等	32,270,408	28,634,700	3,635,708
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	0	4,000,000	△ 4,000,000
短期貸付金の回収による収入	408,184,264	0	408,184,264
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,333,333	0	△ 1,333,333
短期貸付金による支出	△ 421,928,163	△ 408,184,264	△ 13,743,899
長期貸付金による支出	△ 400,000,000	△ 600,000,000	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 993,851,417	△ 1,694,698,360	700,846,943
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,178,444	△ 33,491,790	△ 6,686,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,178,444	△ 33,491,790	△ 6,686,654
資金増減額 (△は減少)	△ 631,205,328	△ 1,037,386,612	406,181,284
資金期首残高	3,712,925,877	4,750,312,489	△ 1,037,386,612
資金期末残高	3,081,720,549	3,712,925,877	△ 631,205,328